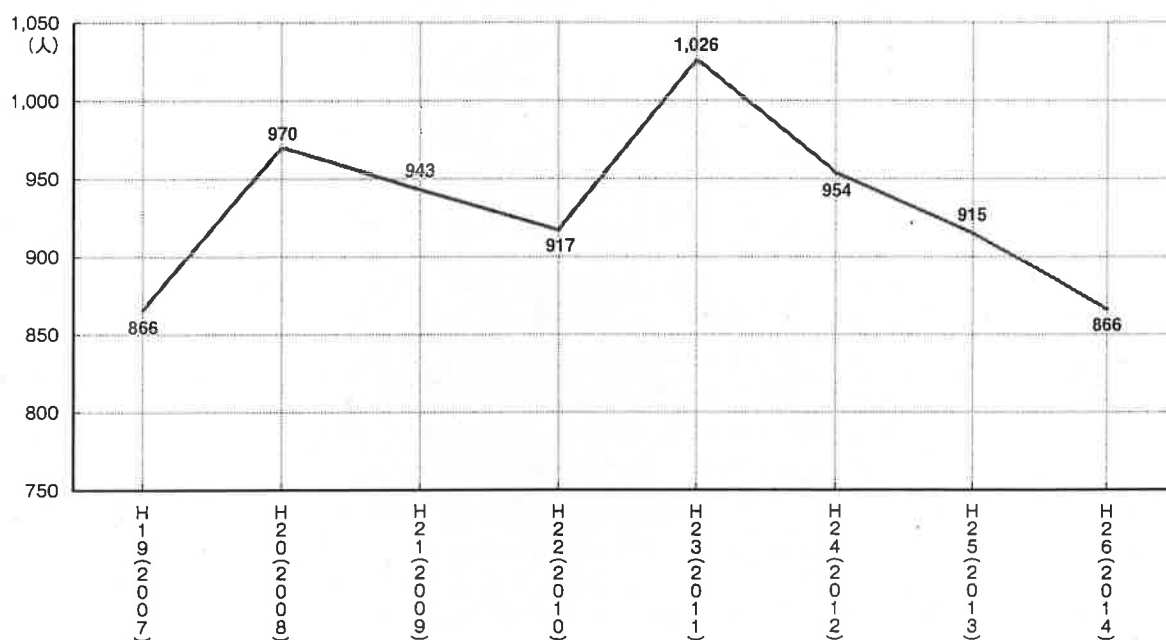


4 学生・生徒等の自殺をめぐる状況

(1) 小学生、中学生、高校生の自殺をめぐる状況

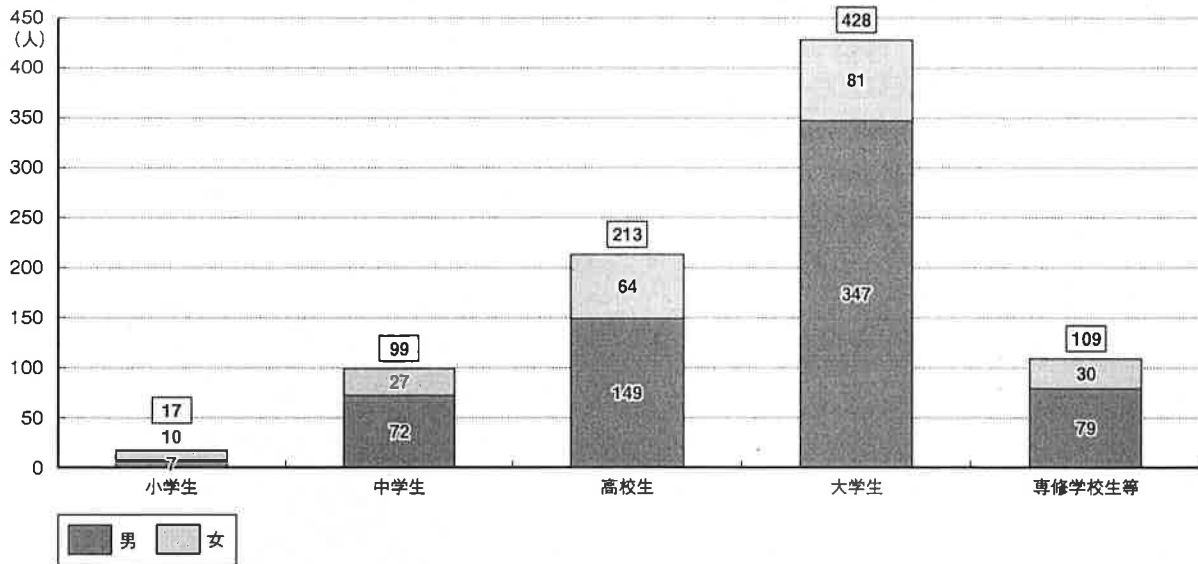
学生・生徒等の自殺者数について、平成19年以降の年次推移では、23年が1,026人と最も多かったが、26年は866人となっている。ここ3年は減少傾向にある(第4-1図)。内訳をみていくと、26年において、小学生は26人が17人、中学生は99人、高校生は213人となっている。大学生は428人、専修学校生等は109人となっている(第4-2図)。学生・生徒等の自殺の約半数は大学生となっている。

第4-1図 平成19年以降における、学生・生徒等の自殺者数の推移



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

第4-2図 平成26年中の学生・生徒等の自殺者数



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

(小学生・中学生の自殺は家庭生活に起因するものが多い)

小・中学生の自殺者の原因・動機をみると（第4-3図）、小学生については、男女共に「家族からのしつけ・叱責」が多い。また、「その他学友との不和」、「いじめ」等、学校生活に起因する原因・動機は、「家族からのしつけ・叱責」、「親子関係の不和」といった家庭生活に起因する原因・動機に比べて少なくなっている。

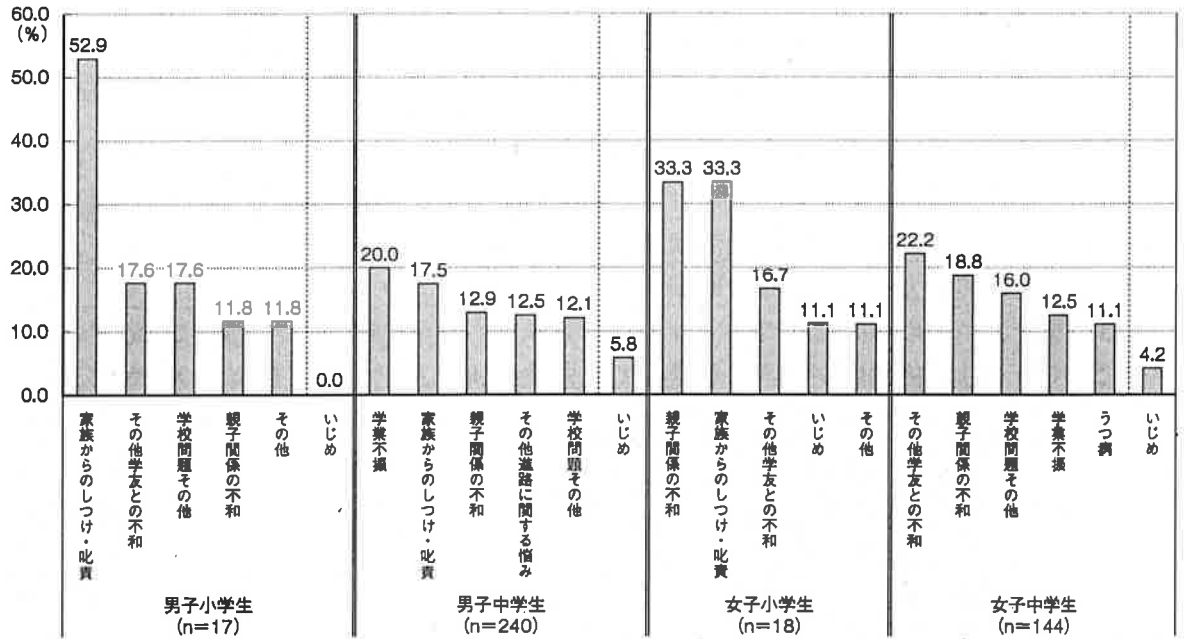
中学生については、男子に関しては、「学業不振」が多くなっているほか、「いじめ」も小学生に比べて多くなっている。また、「家族からのしつけ・叱責」や「親子関係の不和」といった家庭生活に起因するものも多い。

一方、女子に関しては、「その他学友との不和」、「親子関係の不和」、「学校問題」、「いじめ」といった学校生活、家庭生活に起因する原因・動機が多い。また、「いじめ」は小学生時と比べて少なくなっている。

(高校生の自殺の原因・動機は、「学業不振」「進路に関する悩み」「うつ病」が多い)

高校生の自殺の原因・動機をみると（第4-4図）、男子では、「学業不振」、「うつ病」、「その他進路に関する悩み」を原因・動機とするものが多い。一方、女子に関しては、「うつ病」、「その他の精神疾患」、「統合失調症」といった精神疾患関連の原因・動機のほか、「その他進路に関する悩み」も多い反面、家庭生活に起因するような原因・理由とする自殺は少なくなっている。

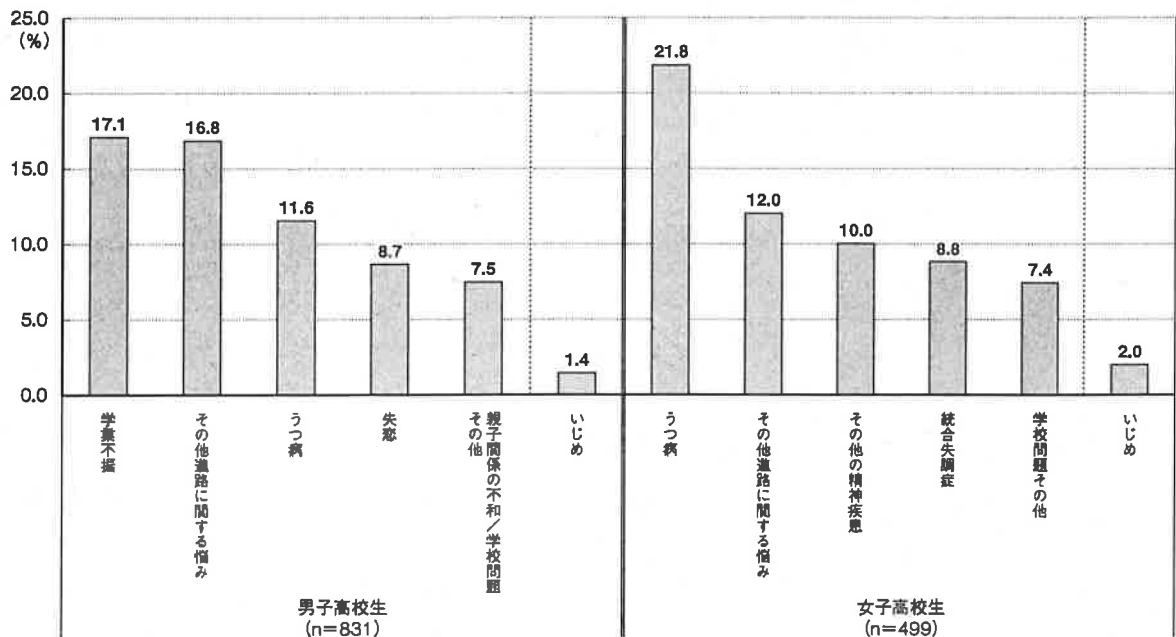
第4-3図 小学生、中学生における原因・動機の比率



注：nは原因・動機特定者の人数を示す。
点線は比率の順序に隔たりがあることを示す。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

第4-4図 高校生における原因・動機の比率



注：nは原因・動機特定者の人数を示す。
点線は比率の順序に隔たりがあることを示す。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

(学校、家庭、地域が連携して対策を行うことが重要)

小・中学生の自殺は、家庭生活に起因するものが多いことから、例えば、地域の保健所等において専門家による児童生徒等の心理等に関する講座等を保護者向けに行うなど、学校や地域、家庭が連携して、保護者に対して、子供への接し方の重要性に配慮することの重要性を認識するよう促していくことが重要である。

小・中学生の自殺においては学校生活に起因するものも少なくない。「学校問題」を原因・動機とする自殺に関しては、学校における心の健康づくりが課題であり、教育相談担当者や養護教諭を中心に児童生徒の日常の生活状況や心身の問題について理解を深めることや、児童生徒の臨床心理に関して高度な知識や経験を有するスクールカウンセラーを活用することが重要である。また、いじめの問題については、その兆候をいち早く把握し、迅速に対応すること、学校だけでなく、関係機関が緊密に連携して、児童生徒一人一人に対するきめ細かな支援を行うことが必要である。

また、高校生の自殺においては、学校生活、特に学業や進路といった将来に向けた不安に起因するものが原因・動機に多く挙げられている。進路指導等におけるきめ細やかなケアもさることながら、現実の受け取り方やものの見方を現実に沿った柔軟なバランスの良いものに変えていくことによりストレスを和らげるといった対処法を生徒自身が身につけることも重要である。子供の頃から、問題の整理とその対処方法を見つける思考を養うことは、将来、直面するであろう問題や困難に対処する力を身に着けることにつながると考えられる。

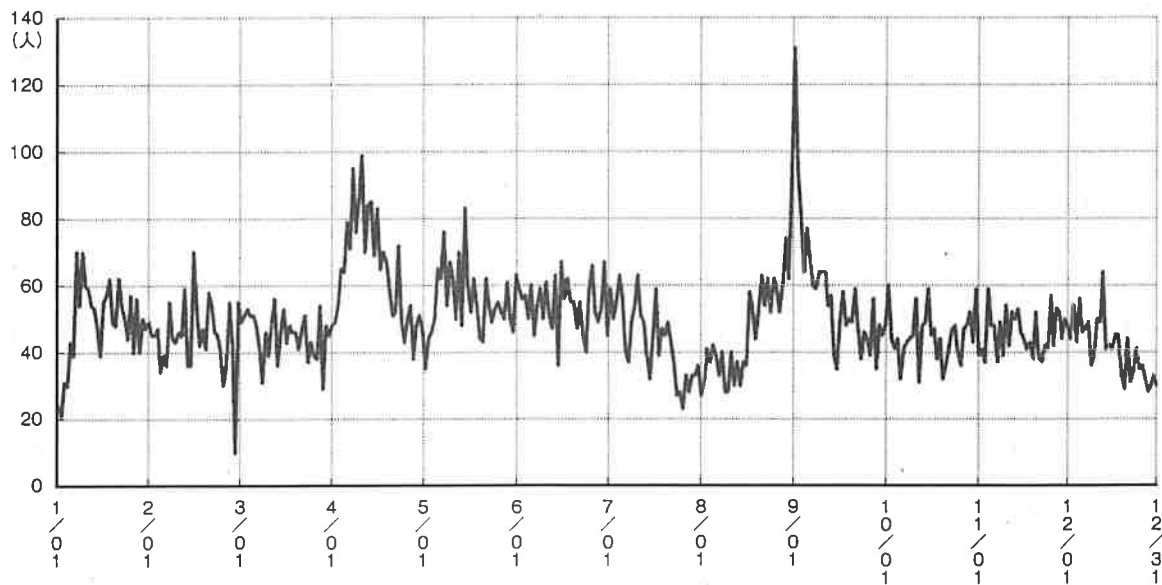
自殺予防への対応を高めるため、地域における専門家の知見を活用しながら、教職員向けのゲートキーパー研修や、児童生徒に対する困難やストレスに対して適切に対処できる方法を身につけるための教育プログラム等の実施など行うといった取組が考えられる。

なお、養育者がメンタルヘルスの問題を抱えている場合や、学校でも家庭でもサポートが得られない状況がある場合などには、学校での対応だけでは限界がある場合も少なくないと考えられる。児童生徒の動向を注意深く見守りながら、児童相談所や保健所等の地域の関係機関との連携を進めるなど、学校や地域が一体となって対応していくことが重要である。

(18歳以下の自殺は、学校の休み明けに多い傾向がある)

18歳までの自殺において、過去約40年間の日別自殺者数をみると、4月上旬や9月1日など、学校の長期休業明け直後に自殺が増える傾向があることがわかる(第4-5図)。このような時期に着目し、児童生徒の変化を把握し、学校や地域、あるいは家庭において、見守りの強化や、児童生徒向けの相談や講演等の対応を集中的に行うことが効果的であろう。

第4-5図 18歳までの日別自殺者数



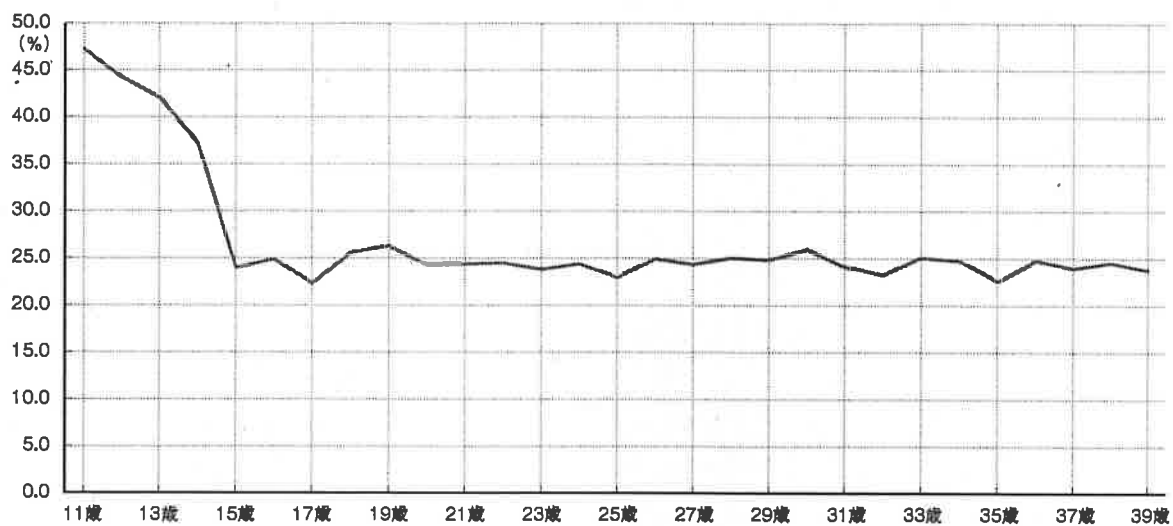
資料：厚生労働省「人口動態調査」の調査票情報の独自集計

(10歳代前半の自殺は、他の年齢に比べて事前に予兆がないことが多い)

10歳代前半の若者の自殺においては、自殺の原因・動機のための判断資料¹⁴を残していない場合が多く(第4-6図)、自殺の予兆を周囲に悟らせずに自殺に至ってしまう傾向がある。家庭や学校において子供の行動の微妙な変化を見逃さずにきめ細やかな対応を行うことに努めることももちろん重要ではあるが、子供自らが周囲に悩みを打ち明けやすい環境を作っていくことが一層重要になると考えられる。子供向けの相談会や電話相談があることを周知するとともに、相談までの心理的な障壁を下げるような工夫が重要であろう。

14 自殺の原因・動機のための判断資料があるのは、遺書、自殺サイト・メール等の書き込み、その他の生前の言動が残されている場合である。

第4-6図 平成19~26年中の自殺の原因・動機に関する判断資料なしの比率



資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

(2) 大学生・専修学校生等をめぐる自殺の状況

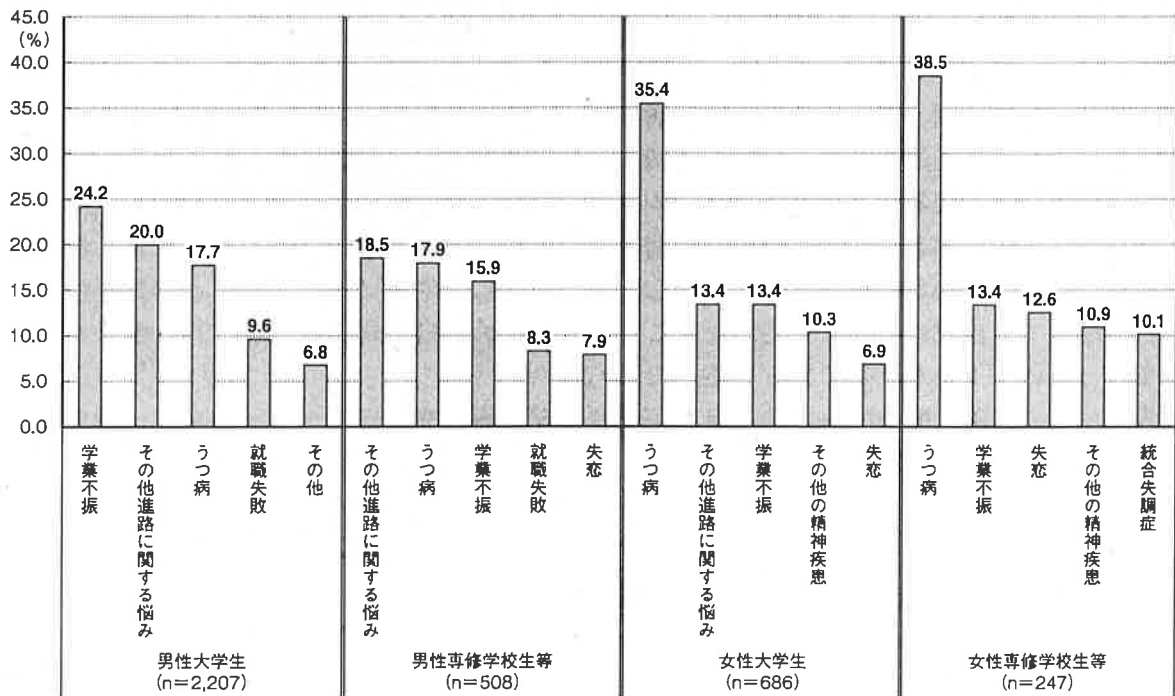
大学生及び専修学校生等の自殺における原因・動機をみると(第4-7図)、男性においては、「学業不振」、「その他進路に関する悩み」、「うつ病」、「就職失敗」が多い。自分の将来の進路、就職、それらに大きな影響を与える学業を悩みとするものになっている。

女性の大学生・専修学校生の自殺の原因・動機をみると、男性に比べ「うつ病」が著しく多く、「学業不振」や「その他進路に関する悩み」、「就職失敗」は少なくなっている。

景気の変動に伴い就職状況が厳しくなったり、あるいは競争の中で、学業の成績や就職が期待したものにならなかったりすることは、学生の努力だけでは避けがたい面があり、このような厳しい状況に置かれたときに心の持ちようをいかに維持していくかが重要である。例えば、地域や自治体と連携して、大学や専修学校においても、困難やストレスへの対処方法の講習会や精神保健の専門家による相談会等を開催することは有効であると考えられる。

また、大学等において教職員が学生一人ひとりを見守っていくには限界があり、学生自身が、周りの友人や後輩の変化に気づき、つなぎ、見守るという仕組みが大切になろう。大学を会場にした大学生のためのゲートキーパー養成研修など、学生自らが身近な問題として自殺対策について知り、考える機会を設けることも重要である。

第4-7図 大学生、専修学校生等における原因・動機の比率



注：nは原因・動機特定者の人数を示す。

資料：警察庁「自殺統計」より内閣府作成

まとめ

本特集では、依然として深刻な問題である若年層の自殺をめぐる状況や対応について、若者のライフステージや職業等の観点から考察してきた。

若年層の有職者の自殺に関しては、特に20歳代前半において、他の年齢階級と比較して「仕事の失敗」、「職場の人間関係」、「仕事疲れ」といった「勤務問題」の比率が高い。20歳代は職場の人間関係や仕事に対して強い不安、悩み、ストレスを抱えやすく、新入社員や若手職員に対するメンタルヘルス対策、特に職場の同僚や上司におけるゲートキーパーの役割の重要性とともに、職場ばかりでなく、地域においても働きやすい環境の整備への支援が重要であることを指摘した。

無職者に関しては、失業者の自殺については、「経済・生活問題」への対応と心のケアの両方が重要であること、主婦の自殺は家庭問題に悩みを抱えることが多いことから、周囲との接点において精神的な不調や悩みに気づき、専門家につなげることが重要であること、その他の無職者については、経済面を含め、親に多くを依存している実態がうかがわれる中、対応を家族だけに任せるのではなく、地域で支えていくことが重要であり、様々な機関が連携して、困難を抱える若者やその家族に対してアウトリーチを進めるとともに、その実効性を高めていくことが重要であることを述べた。

児童生徒の自殺は、家庭生活や学校生活に起因するものを始め、様々な要因により引き起こされると考えられることから、学校や地域、家庭が連携して、保護者に対して子供への接し方の重要性を認識させるとともに、スクールカウンセラーの活用、教職員向けのゲートキーパー研修等の学校における心の健康づくりを進めることが重要であると指摘した。また、学校の休み明けに自殺が増える傾向があることから、その時期に集中的に対応することの重要性や、10歳代前半までの自殺は事前に予兆がないことが多いため、自ら周囲に悩みを打ち明けやすい環境を作っていく工夫が重要であると述べた。

大学生等の自殺に関しては、学生自らが周りの友人等の変化に気づき、つなぎ、見守る仕組みをいかに構築していくかが重要であるとともに、将来の進路や就職を原因・動機とする自殺者が多いことから、つらいときの現実の受け取り方やものの見方を柔軟でバランスよいものにすることを学ぶことの重要性を指摘した。このような考え方は、その後社会人として直面する問題にも対処できるようになるであろうし、小・中・高校生といった、より低年齢の時期から取り組みれば、将来直面する問題や困難に対処する力を幼いときから身に着けることができるものである。

また、若年層の自殺がピークになる午前0時台など、自殺に追い込まれやすい時間帯に重点的な対応を行うことの重要性や、特に20歳代女性の自殺において自殺未遂経験がある者が多くなっていることを踏まえ、再度の自殺企図を防ぐことの重要性を示した。

以上に共通した考え方としては、若年層の自殺に関しては、職場や学校、家庭等、周囲の人がその変化に気づき、専門家に適切につなげ、見守ることが重要であるとともに、周囲の人ばかりでなく、自治体、保健所、精神保健福祉センター、医療機関、学校、民間団体等、地域の関係機関が連携していくことが重要である。さらにその実効性を高めるためには、家族や職場、学校といった周囲の人に対してばかりでなく、医療、福祉の関係者に対しても、研修等を通じ

た資質の向上を図っていくことが重要である。

若年層の自殺対策は喫緊の課題である。ここで挙げられた論点が全ての状況や課題を網羅しているわけではない。例えば、自殺のリスクが高い、その他の無職者の自殺の実態、とりわけニートやひきこもり等の実態については十分に把握できてはいない。今後、様々なアウトリーチの手法を活用しつつ、実態をいかにとらえて、的確な自殺対策に結び付けていくかが課題である。

今回の特集は、データ等の制約がある中で若者の自殺をめぐる状況とその対応を考察したものであり、本特集を踏まえながら、国や自治体、NPO等の民間団体等の関係機関が連携し、若年層の自殺対策を一層進めていくことが重要であろう。とりわけ、平成21年度の「地域自殺対策緊急強化基金」の造成以降、国からの支援を活用しつつ、都道府県や市町村を中心として、地域の実情に合った様々な自殺対策が実施されている。各自治体においては、このようなスキームを十分に活用しながら、本特集の分析を参考にしつつ、地域の実情に応じたきめ細かな自殺対策を進めていくことが求められる。

参考表 自殺の原因・動機の一覧

家庭問題	親子関係の不和 家族の将来悲観 家庭問題その他	夫婦関係の不和 家族からのしつけ・叱責	その他家族関係の不和 子育ての悩み	家族の死亡 被虐待 介護・看病疲れ
健康問題	身体の病気 その他の精神疾患	うつ病 身体障害の悩み	統合失調症 健康問題その他	アルコール依存症 薬物乱用
経済・生活問題	倒産 負債（連帯保証債務） 経済・生活問題その他	事業不振 負債（その他）	失業 就職失敗 借金（その他）	生活苦 負債（多重債務） 借金の取り立て苦 自殺による保険金支給
勤務問題	仕事の失敗	職場の人間関係	職場環境の変化	仕事疲れ 勤務問題その他
男女問題	結婚をめぐる悩み	失恋	不倫の悩み	その他交際をめぐる悩み 男女問題その他
学校問題	入試に関する悩み その他学友との不和	その他進路に関する悩み 学校問題その他	学業不振	教師との人間関係 いじめ
その他	犯罪発覚等	犯罪被害	後追い	孤独感 近隣関係 その他
不詳	不詳			